

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所
 コード番号 4496 URL https://www.cm-one.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 高彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 清水 究 (TEL) 03 (6261) 6677
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向けオンライン配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,895	5.5	380	△40.4	472	11.6	302	230.1
2025年3月期	3,693	3.8	638	△0.9	423	△39.7	91	△77.9

(注) 包括利益 2026年3月期 317百万円(-%) 2025年3月期 △114百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	42.80	—	11.8	13.3	9.8
2025年3月期	12.78	—	3.4	11.5	17.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -1百万円 2025年3月期 △250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,627	2,625	72.1	373.04
2025年3月期	3,471	2,523	72.7	354.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,616百万円 2025年3月期 2,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	312	△82	△236	1,875
2025年3月期	532	△182	△213	1,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	142	156.5	5.3
2026年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	147	49.1	5.8
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		90.2	

(注) 2027年3月期(予想)の期末配当金及び第2四半期末配当金には、設立20周年記念配当10円をそれぞれ含んでおりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,345	11.5	500	31.5	511	8.3	326	8.1	46.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社コマースコネク
新規 3社(社名) 株式会社PINES(注)、除外 1社(社名) 株式会社Newrona(注)
株式会社Newrona(注)

※株式会社PINESは2026年3月1日に株式会社Newronaと合併し、同日付で株式会社AttendMeに商号変更しております。これに伴い、株式会社Newronaは連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,193,400株	2025年3月期	7,193,400株
2026年3月期	178,949株	2025年3月期	76,349株
2026年3月期	7,063,578株	2025年3月期	7,165,631株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	610	1.0	281	△9.1	274	13.3	284	568.3
2025年3月期	604	94.5	309	689.9	241	—	42	△22.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	40.27		—					
2025年3月期	5.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	1,406		1,267		90.1	180.68		
2025年3月期	1,328		1,188		89.5	166.93		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,267百万円 2025年3月期 1,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主にEC事業者のためのビジネスインフラとなるECプラットフォームを提供する企業グループとして事業活動を行っております。当社グループの主要な事業領域となる、国内EC市場は、販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、SNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長を遂げてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急成長した国内EC市場は、経済活動が正常化するにつれて、成長が緩やかになりましたが着実に成長を続けております。消費者においては、新たなライフスタイルやワークスタイルの定着も見られ、時流に沿ったビジネス展開が求められるようになりました。このような変化の激しい市場で課題を抱える事業者を支援するため、当社グループでは、店舗売上の向上につながるオプション・アライアンスサービスの拡充やECコンサルティング事業への参入、ソーシャルメディア（SNS）とECを組み合わせたソーシャルコマースへの対応、バックオフィスの業務効率化につながる、生成AIを活用したソリューションの展開などにより事業領域を拡大しております。また、生成AIの利用拡大にともない増大する電力消費によるエネルギー不足や、化石燃料の利用に伴う地球温暖化等の環境課題に対応するため、当社はグループ企業の独自技術を活用したソリューションを開発し、グローバルで展開するために環境エネルギー事業へ開発投資を始めております。当社グループは、ECプラットフォーム事業並びに環境エネルギー事業に関連する事業領域を積極的に拡大しながら「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることを目指しています。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社グループは、市場成長に伴う売上高の確保を目指すとともに、今後の市場環境に適応し事業領域を拡大するべく、成長投資を積極的に行いました。

<ECプラットフォーム事業：株式会社フューチャーショップ>

「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップは、「futureshop」を次世代のデジタルコマース基盤へと進化させるため、当事業年度は商品管理画面の全面刷新や新認証システムの導入といったインフラの再構築に加え、LINE連携を含むマーケティング機能や多チャネル受注管理といった機能強化を行いました。これらは単なる機能追加ではなく、AI活用や業務自動化を見据えた構造的な基盤整備として位置づけています。また、Web領収書発行やAPI強化といったEC事業者の利便性を向上させる実用的なアップデートも継続して行い、顧客企業の売上成長と業務効率化を支えるプラットフォームとして「futureshop」のさらなる強化を行いました。このような成長投資のもと、売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収となりましたが、事業領域の拡大を目的とした人材採用の強化や、既存システムのリニューアル及び新規事業関連の開発をおこなったため、売上原価及び販管費が増加し営業利益は対前年同期比にて減益となりました。

<ECプラットフォーム事業：株式会社ソフテル>

「通販する蔵」を提供する株式会社ソフテルは、顧客ニーズに即したカスタマイズ案件の提案に注力した結果、売上高は前年同期を上回ったものの、大手モールの仕様変更や外部サービス連携への対応に伴いエンジニア工数が増加しましたが、前年同期において一時的に発生した、大規模案件におけるエンジニアコスト増加による影響の反動から収益率が改善し、対前年同期比では増収増益となりました。

<ECプラットフォーム事業：その他>

2025年4月に設立した株式会社コマースコネクにて、株式会社ソフテルが提供する「通販する蔵」のノウハウを生かし、AIを活用した次世代の受発注や在庫の一元管理機能を持つ、統合型ECプラットフォームの開発を進めております。

また、当社グループのエネサイクル株式会社において、「フィリピン共和国・インドネシア共和国・マレーシアにおける鉄鋼業界向け石炭代替としてのバイオ炭製造に関わる調査事業」が、経済産業省の「令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（小規模実証・F S事業）」に採択されました。本事業を通じて、東南アジアにおける炭化プラントの最適な立地選定やサプライチェーン構築に向けた調査を行い、鉄鋼業界の脱炭素化支援とバイオ炭の安定供給という事業化の実現に向けた取り組みを進めております。また、当社では、エストニア発のクライメートテック企業であるCarbontribe Labsと提携して開発した、バイオ炭由来の脱炭素価値を国際的に証明可能な形式で可視化・資産化する方法論である「デジタルバイオ炭方法論」を国際的な第三者認証機関であるEarthhood Services Limitedに申請いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績及び主要な連結子会社の業績は、下表の通りとなりました。

(連結業績)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,693,315	3,895,734	202,418	5.5
EBITDA	767,722	531,350	△236,371	△30.8
営業利益	638,411	380,704	△257,707	△40.4
経常利益	423,446	472,398	48,951	11.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	91,594	302,311	210,717	230.1

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(主要な連結子会社の業績)

(単位：千円)

		2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率 (%)
(株)フューチャーショップ	売上高	2,767,587	2,841,973	74,385	2.7
	営業利益	840,673	694,876	△145,796	△17.3
(株)ソフテル	売上高	851,963	898,982	47,019	5.5
	営業利益	55,839	89,658	33,819	60.6

※当社の連結子会社でありましたSAMURAI TECHNOLOGY(株)は2025年1月1日をもって(株)ソフテルが吸収合併しているため、(株)ソフテルの売上高及び営業利益は、2025年3月期期首に合併が行われたと仮定して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

総資産につきましては、3,627,899千円となり、前連結会計年度末に比べ156,377千円増加いたしました。流動資産は2,472,942千円となり、前連結会計年度末に比べ93,872千円増加いたしました。これは、主に業容拡大により現金及び預金が11,405千円、サービス利用料等の増加により前払費用が21,773千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,154,957千円となり、前連結会計年度末に比べ62,504千円増加いたしました。これは、償却によりソフトウェアが75,024千円減少したことや売却や減損に伴い投資有価証券が10,100千円減少したものの、新機能の開発に伴いソフトウェア仮勘定が106,958千円増加したことや、開発費の一時差異が増加したことにより繰延税金資産が70,419千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、1,001,997千円となり、前連結会計年度末に比べ53,690千円増加いたしました。これは、主に業容拡大に伴い買掛金が9,497千円、未払法人税等が7,830千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,625,902千円となり、前連結会計年度末に比べ102,686千円増加いたしました。これは主に配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことや台湾株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が18,676千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.7%から72.1%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,405千円増加し、1,875,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は312,720千円（前連結会計年度は532,776千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益481,308千円、減価償却費123,574千円、減損損失75,567千円、投資有価証券売却益90,526千円及び法人税等の支払額251,129千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は82,823千円（前連結会計年度は182,388千円の支出）となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップ及び新規設立の株式会社コマースコネクトにおける新機能等のソフトウェア開発に係る無形固定資産取得による支出128,413千円や株式会社AttendMe（2026年3月1日に子会社の株式会社Newronaと合併し、株式会社AttendMeに商号変更）に対する子会社株式の取得による支出89,182千円、投資有価証券の売却による収入122,982千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は236,941千円（前連結会計年度は213,372千円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額141,927千円及び自己株式の取得による支出82,581千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(当社グループ全体の見通し)

国内 BtoC-EC 市場は、欧米諸国や中国のEC化率推計19.4%と比較して9%程度と未だ低い水準にあり今後とも大きな成長が期待されます。実店舗とEC店舗のシームレスな販売を可能とするオムニチャネル化の流れや、海外居住者も販売対象とする越境ECの広がり、高いエンゲージメントを可能にするSNSを活用したソーシャルコマースの進展、AIを利用した業務効率化など、小売業のEC活用は、今後も続くものと考えております。

そのような環境の下、当社グループはECサイトのフロントエンドであるインターフェースから売上受注や在庫管理などのバックエンドまで一気通貫でソリューションをSaaS型で提供できるグループの強みを生かして今後も成長していく方針に加えて、当社グループとして現状の環境を勘案しながら、積極的な事業領域の拡大を展開する想定で2027年3月期業績予想を策定いたしました。2027年3月期の売上高4,345百万円（前期比11.5%増）、営業利益500百万円（前期比31.5%増）、経常利益511百万円（前期比8.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円（前期比8.1%増）を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、株式会社TradeSafe、株式会社空色、株式会社既読、株式会社コマースコネクト、株式会社AttendMeの7社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という観点で繋がっており、当社グループの運営する事業は ECサイト運営事業者に必要なサービスをグループワンストップで提供する「EC プラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。主な子会社毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

株式会社フューチャーショップはECサイト運営事業者向けにSaaS型にて EC サイト構築、運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。売上高は主にフューチャーショップサービス売上（月額利用料、初期導入費用）及び提携サービスに伴う売上で構成されております。フューチャーショップサービス売上については、顧客当たり売上も増加を見込んで算出してしております。提携サービスに伴う売上については前期の実績及び決済代行会社を通じた流通総額の増加推移を勘案して算出してしております。結果、株式会社フューチャーショップの売上高は2,943百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

②株式会社ソフテル

株式会社ソフテルは多店舗展開するEC 運営者のバックヤードを一元管理するシステム（「通販する蔵」）などをSaaS型にて顧客のニーズに合わせて一部、カスタマイズ提供しております。売上高は主に「通販する蔵」の初期導入及び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上については、2027年3月までの受注予定案件を中心に、案件検取時期及び開発リソース確保を勘案して予想値を策定しております。結果、株式会社ソフテルの売上高は990百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人件費は人員採用計画及び前期の実績により算出してしております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出してしております。減価償却費は主に開発ソフトウェアの減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの振替分を算出してしております。上記の結果、売上原価は1,848百万円（前期比5.0%増）、売上総利益は2,496百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,996百万円（前期比13.8%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員採用計画により算出してしております。また、認知度向上及び顧客獲得のため広告宣伝費の増額を予定しております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。この結果、営業利益

は500百万円（前期比31.5%増）を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は主に保有する Wistron Information Tech & Services Corp 株式からの受取配当金10百万円を見込んでおります。営業外費用は自己株式取得費用等の発生を見込んでおります。この結果、経常利益は511百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益50百万円（前期比44.8%減）を見込んでおります。特別損失の発生は見込んでおりません。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金費用は実効税率ベースで算定し212百万円、非支配株主に帰属する当期純利益22百万円を予想しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は326百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,864,160	1,875,566
売掛金及び契約資産	291,499	292,601
仕掛品	6,273	5,524
前払費用	92,624	114,398
預け金	18,598	10,568
その他	107,053	175,501
貸倒引当金	△1,141	△1,218
流動資産合計	2,379,069	2,472,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	92,282	84,245
車両運搬具（純額）	3,852	2,280
工具、器具及び備品（純額）	19,356	20,362
その他（純額）	14,439	11,170
有形固定資産合計	129,931	118,058
無形固定資産		
のれん	12,422	-
ソフトウェア	278,922	203,898
ソフトウェア仮勘定	1,338	108,296
その他	77	77
無形固定資産合計	292,760	312,271
投資その他の資産		
投資有価証券	443,689	433,588
破産更生債権等	1,761	1,677
敷金及び保証金	120,103	114,813
繰延税金資産	89,337	159,756
その他	16,615	16,468
貸倒引当金	△1,744	△1,677
投資その他の資産合計	669,761	724,627
固定資産合計	1,092,453	1,154,957
資産合計	3,471,522	3,627,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,240	45,737
短期借入金	48,956	47,756
前受金	421,586	416,583
未払法人税等	120,336	128,166
その他	225,448	272,912
流動負債合計	852,566	911,156
固定負債		
長期借入金	5,482	2,626
繰延税金負債	15,152	16,920
資産除去債務	52,880	53,205
その他	22,225	18,089
固定負債合計	95,740	90,841
負債合計	948,307	1,001,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	156,745
利益剰余金	2,035,765	2,196,265
自己株式	△57,243	△139,332
株主資本合計	2,349,322	2,424,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,893	192,570
その他の包括利益累計額合計	173,893	192,570
非支配株主持分	-	9,254
純資産合計	2,523,215	2,625,902
負債純資産合計	3,471,522	3,627,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,693,315	3,895,734
売上原価	1,591,957	1,760,886
売上総利益	2,101,358	2,134,848
販売費及び一般管理費	1,462,946	1,754,143
営業利益	638,411	380,704
営業外収益		
受取利息	805	3,114
受取配当金	24,305	18,957
為替差益	-	18,150
受取手数料	11,024	38,240
受取賠償金	-	10,073
その他	8,169	4,287
営業外収益合計	44,304	92,823
営業外費用		
支払利息	186	446
為替差損	7,258	-
持分法による投資損失	250,800	-
自己株式取得費用	-	492
その他	1,024	191
営業外費用合計	259,269	1,130
経常利益	423,446	472,398
特別利益		
投資有価証券売却益	32,061	90,526
特別利益合計	32,061	90,526
特別損失		
固定資産売却損	-	761
固定資産除却損	7,327	-
減損損失	68,283	75,567
投資有価証券評価損	26,312	5,286
特別損失合計	101,923	81,615
税金等調整前当期純利益	353,584	481,308
法人税、住民税及び事業税	267,756	260,062
法人税等調整額	△4,800	△77,144
法人税等合計	262,956	182,917
当期純利益	90,628	298,391
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△965	△3,920
親会社株主に帰属する当期純利益	91,594	302,311

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	90,628	298,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,286	18,676
その他の包括利益合計	△205,286	18,676
包括利益	△114,658	317,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△113,692	320,988
非支配株主に係る包括利益	△965	△3,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,400	160,400	2,095,031	△36	2,465,794
当期変動額					
剰余金の配当			△150,860		△150,860
親会社株主に帰属する当期純利益			91,594		91,594
自己株式の取得				△57,206	△57,206
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△59,266	△57,206	△116,472
当期末残高	210,400	160,400	2,035,765	△57,243	2,349,322

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	379,180	379,180	-	2,844,974
当期変動額				
剰余金の配当				△150,860
親会社株主に帰属する当期純利益				91,594
自己株式の取得				△57,206
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			965	965
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,286	△205,286	△965	△206,252
当期変動額合計	△205,286	△205,286	-	△321,759
当期末残高	173,893	173,893	-	2,523,215

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,400	160,400	2,035,765	△57,243	2,349,322
当期変動額					
剰余金の配当			△141,812		△141,812
親会社株主に帰属する当期純利益			302,311		302,311
自己株式の取得				△82,089	△82,089
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△3,654			△3,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,654	160,499	△82,089	74,756
当期末残高	210,400	156,745	2,196,265	△139,332	2,424,078

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	173,893	173,893	-	2,523,215
当期変動額				
剰余金の配当				△141,812
親会社株主に帰属する当期純利益				302,311
自己株式の取得				△82,089
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			13,174	13,174
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			△3,920	△7,575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,676	18,676	-	18,676
当期変動額合計	18,676	18,676	9,254	102,686
当期末残高	192,570	192,570	9,254	2,625,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	353,584	481,308
減価償却費	128,181	123,574
のれん償却額	1,129	27,071
減損損失	68,283	75,567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,894	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,107	-
受取利息及び受取配当金	△25,111	△22,072
支払利息	186	446
為替差損益(△は益)	6,868	△18,490
持分法による投資損益(△は益)	250,800	-
固定資産除却損	7,327	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,061	△90,526
投資有価証券評価損益(△は益)	26,312	5,286
売上債権の増減額(△は増加)	6,157	△7
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,288	748
前払費用の増減額(△は増加)	△3,473	△19,663
仕入債務の増減額(△は減少)	2,563	8,005
前受金の増減額(△は減少)	△1,261	△5,002
預け金の増減額(△は増加)	△17,603	8,029
その他	9,867	△32,056
小計	775,037	542,223
利息及び配当金の受取額	25,111	22,072
利息の支払額	△186	△446
法人税等の支払額	△267,185	△251,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,776	312,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,475	△9,440
無形固定資産の取得による支出	△119,620	△128,413
投資有価証券の取得による支出	△26,312	-
投資有価証券の売却による収入	47,649	122,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,974	△89,182
資産除去債務の履行による支出	△7,847	-
敷金及び保証金の差入による支出	△36,314	-
敷金及び保証金の回収による収入	19,012	18,440
その他	493	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,388	△82,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900	△2,325
長期借入金の返済による支出	△714	△2,856
リース債務の返済による支出	△3,604	△3,596
自己株式の取得による支出	△57,549	△82,581
配当金の支払額	△150,604	△141,927
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,372	△236,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,734	18,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,281	11,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,879	1,864,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,864,160	1,875,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	354円53銭	373円04銭
1株当たり当期純利益	12円78銭	42円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	91,594	302,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	91,594	302,311
普通株式の期中平均株式数(株)	7,165,631	7,063,578

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2025年11月25日以降、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	50,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	45,000,000円(上限)
④取得期間	2025年11月25日～2026年5月14日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

3. 決算短信提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

- ① 取締役会決議に基づき2025年11月25日から2026年3月31日までに取得した自己株式
- | | |
|------------|-------------|
| 取得した株式の総数 | 35,000株 |
| 株式の取得価額の総額 | 27,687,300円 |
- ② 取締役会決議に基づき2026年4月1日から2026年4月30日までに取得した自己株式
- | | |
|------------|------------|
| 取得した株式の総数 | 11,700株 |
| 株式の取得価額の総額 | 8,753,000円 |
- ③ 2026年5月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)
- | | |
|--|------------|
| | 8,559,700円 |
|--|------------|

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2026年5月25日以降、自己株式を取得する予定です。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社における戦略的な財務戦略に基づき、投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	50,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	45,000,000円(上限)
④取得期間	2026年5月25日～2026年11月12日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付